

①財務状況を全般的に説明する資料

(1) 貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	((68,033,306))	((64,886,538))	((3,146,768))
有形固定資産	(46,132,298)	(47,449,556)	(△ 1,317,259)
土 地	15,444,133	15,630,453	△ 186,320
建 物	23,738,623	24,694,264	△ 955,641
構 築 物	506,262	500,546	5,716
教育研究用機器備品	5,151,178	5,338,070	△ 186,892
管 理 用 機 器 備 品	333,515	399,717	△ 66,202
図 書	897,820	885,350	12,470
車 両	882	1,156	△ 274
建 設 仮 勘 定	59,886	0	59,886
特 定 資 産	(21,783,029)	(17,309,408)	(4,473,621)
退職給与引当特定資産	4,836,494	4,823,614	12,880
減価償却引当特定資産	16,760,261	12,170,118	4,590,144
大学移転寄付特定資金	17,497	155,091	△ 137,594
大学奨学金特定資産	168,777	160,586	8,191
その他の固定資産	(117,979)	(127,573)	(△ 9,594)
施設利用権	2,991	3,750	△ 759
ソフトウェア	8,686	12,160	△ 3,474
収益事業元入金	52,070	52,070	-
長期貸付金	52,958	53,931	△ 973
長期前払費用	1,065	5,451	△ 4,386
敷金保証金等	210	210	-
流 動 資 産	((9,722,388))	((9,979,655))	((△257,267))
現 金 預 金	4,063,935	4,225,134	△ 161,199
未 収 入 金	3,648,353	3,731,469	△ 83,116
貯 蔵 品	165,403	177,604	△ 12,201
短 期 貸 付 金	1,733,667	1,735,225	△ 1,558
短 期 前 払 費 用	110,979	106,744	4,235
仮 払 金	51	3,479	△ 3,428
資 産 の 部 合 計	77,755,694	74,866,194	2,889,500

負 債 の 部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	((8,192,568))	((8,585,279))	((△ 392,711))
長 期 借 入 金	2,997,760	3,287,040	△ 289,280
長 期 未 払 金	352,272	468,583	△ 116,311
長 期 預 り 金	6,042	6,042	-
退 職 給 与 引 当 金	4,836,494	4,823,614	12,880
流 動 負 債	((3,228,733))	((3,321,746))	((△ 93,012))
短 期 借 入 金	289,280	289,280	-
未 払 金	1,481,550	1,407,242	74,308
前 受 金	1,227,118	1,439,398	△ 212,280
預 り 金	230,785	185,825	44,960
負 債 の 部 合 計	11,421,301	11,907,025	△485,724

純 資 産 の 部

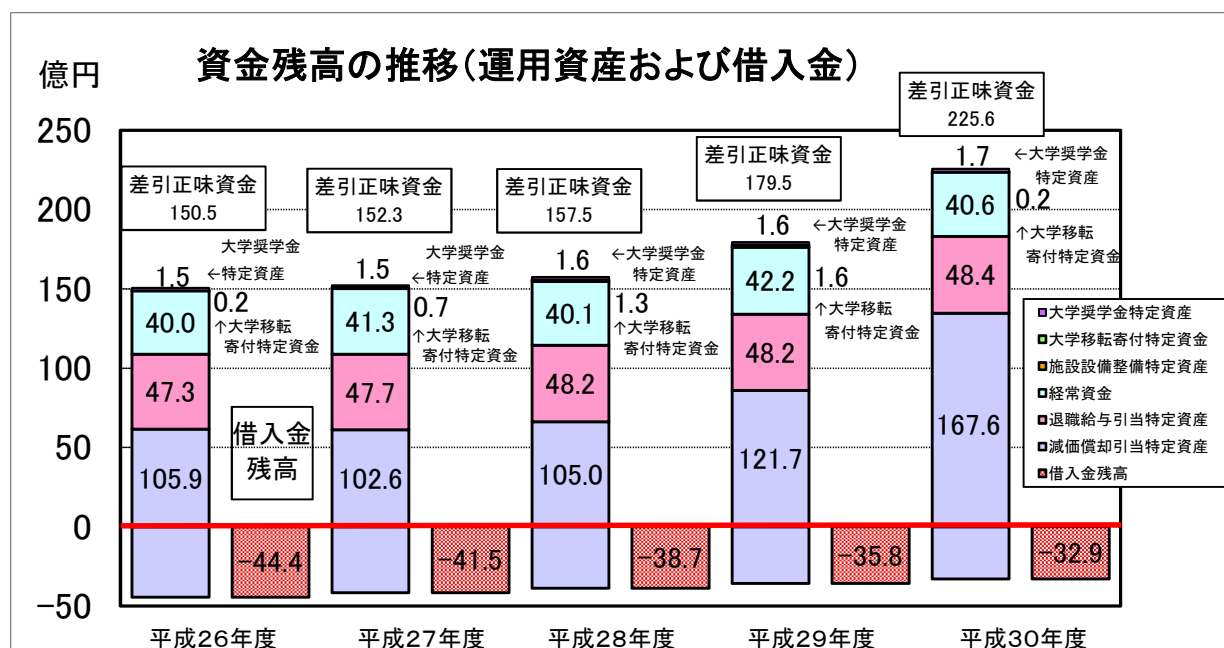
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	((84,885,963))	((86,453,596))	((△ 1,567,633))
第1号基本金	82,989,782	84,557,415	△ 1,567,633
第4号基本金	1,896,181	1,896,181	-
繰越収支差額	((△18,551,570))	((△23,494,427))	((4,942,857))
翌年度繰越収支差額	△18,551,570	△23,494,427	4,942,857
純資産の部合計	66,334,393	62,959,169	3,375,224
負債及び純資産の部合計	77,755,694	74,866,194	2,889,500

※科目ごとに千円未満で四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

対前年度比で、有形固定資産については、千葉校舎の土地の一部売却などで土地が約1億8,600万円減少した。千葉校舎の教養棟・実験動物施設の解体などで建物が約9億5,600万円減少した。特定資産は減価償却特定資産の増などで約4億7,400万円増加し、固定資産合計では、約3億4,700万円増加した。流動資産はやや減で、資産の部合計では、約2億9,000万円の増となった。一方、負債の部は、長期借入金や前受金の減少で固定負債、流動負債とも減少し、負債の部合計では、約4億8,600万円の減少となった。

学校法人の資金調達源泉を分析する純資産構成比率（純資産／（負債＋純資産））は、平成30年度は85.3％となり、前年度より1.2％増加した。負債の割合を見る総負債比率（総負債／総資産）は1.2％低い14.7％となった。

(2) 運用資産および借入金残高の状況



運用資産は、平成30年度決算では、特定資産・経常資金合わせて前年度より約43億1,200万円増の約258億4,700万円となった。日本私立学校振興・共済事業団と銀行からの借入金約32億8,700万円を除く差引正味資金は約225億5,600万円である。また大学移転寄付特定資産は平成29年度までの資金を施設設備整備費に充当し約1,700万円となった。さらに、退職給与引当金の100%の額を退職給与引当特定資産として約48億3,600万円保持しているほか、大学奨学金特定資産として約1億6,900万円、減価償却引当特定資産として約167億6,000万円を保持している。

(3) 収支計算書

資金収支計算書

学校法人会計での資金収支計算書を作成する目的は、第一に当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにすること、第二に当該会計年度での支払資金の収入と支出とその顛末を明らかにすることである。当該年度はもとより、前年度以前あるいは次年度以降の諸活動に関する資金も含め、当該会計年度の中で実際に動きのあった全ての支払い資金（現金預金）の収支の動きを明らかにするため調整項目を設けている。また、その他の収入・資産運用支出の科目は、繰り返し発生する年中の資金の出入りを総額で表示しているため大きな額となっている。

平成30年度の（収入の部）では、補助金収入で経常費補助金の増があり、対予算約1億5,900万円増となった。また、前年に大学体育館耐震改修工事などの施設設備補助金が約1億2,700万円あり、対前年度比では約6,000万円の減となった。資産売却収入の約16億8,000万円は、千葉校舎の土地の一部売却によるものである。医療収入では千葉歯科医療センターが有床診療所となり千葉での入院対象患者を市川総合病院で受け入れる体制をとったことで千葉歯科医療センターでは減となったものの、市川総合病院の収入増に反映し、水道橋病院の収入増と合わせて、対予算では約1億6,700万円増、対前年度比では約1億2,600万円の増となった。雑収入の対予算増は、主に臨時的な退職者の退職金財団交付金の増によるものである。前受金収入は、大学・短期大学の令和元年度入学生からの学納金ほかである。その他の収入は、各特定資産からの繰入収入、前期末未収入金収入、貸付金回収収入などである。以上、収入の総額から資金収入調整勘定の期末未収入金・前期末前受金などを差し引いた収入の部小計は、約528億7,900万円となった。前年度繰越支払資金約42億2,500万円を加えた収入の部合計は、約571億400万円となった。

一方、（支出の部）では、人件費から資産運用支出まで対予算比減となった。施設関係支出が千葉校舎整備予算の次年度持ち越しなどで対予算比約16億8,100万円の減、設備関係支出が対予算比約4億3,200万円の減である。資産運用支出は、退職給与引当特定資産への繰入支出・減価償却引当特定資産への繰入支出などを総額表示している。その他の支出は、貸付金支払支出、前期末未払金支払支出などである。

以上、支出総額から資金支出調整勘定の期末未払金等を差し引いた支出の部小計は、約530億4,000万円となり、支払資金約40億6,400万円が次年度へ繰越となった。

平成30年度 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	平成30年度予算	平成30年度決算	差 異	平成29年度決算	増 減
(収 入 の 部)					
1. 学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	4,909,310	4,916,975	7,665	4,901,429	15,546
2. 手 数 料 収 入	44,380	53,674	9,294	51,438	2,236
3. 寄 付 金 収 入	52,830	93,230	40,400	92,535	695
4. 補 助 金 収 入	953,360	1,112,477	159,117	1,172,766	△60,289
(国 庫 補 助 金 収 入)	(936,040)	(1,094,921)	(158,881)	(1,162,510)	(△67,589)
(地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入)	(10,920)	(17,156)	(6,236)	(10,256)	(6,900)
(学 術 研 究 振 興 資 金 収 入)	(6,000)	(-)	(△6,000)	(-)	(-)
(若 手 ・ 女 性 研 究 者 奨 励 金 収 入)	(400)	(400)	(-)	(-)	(400)
5. 資 産 売 却 収 入	1,680,000	1,680,000	-	185	1,679,815
6. 付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	523,500	621,034	97,534	598,956	22,078
7. 医 療 収 入	20,249,160	20,415,883	166,723	20,290,266	125,617
8. 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	4,600	4,625	25	4,719	△94
9. 雑 収 入	686,050	835,747	149,697	917,912	△82,165
10. 借 入 金 等 収 入	-	-	-	-	-
11. 前 受 金 収 入	1,241,910	1,227,085	△14,825	1,439,398	△212,313
12. そ の 他 の 収 入	36,022,280	27,006,189	△9,016,091	32,044,814	△5,038,625
13. 資 金 収 入 調 整 勘 定	△4,843,790	△5,087,891	△244,101	△4,942,237	△145,654
小 計	61,523,590	52,879,028	△8,644,562	56,572,180	△3,693,152
14. 前 年 度 繰 越 支 払 資 金	4,005,570	4,225,134	219,564	4,011,616	213,518
収 入 の 部 合 計	65,529,160	57,104,163	△8,424,997	60,583,796	△3,479,633
(支 出 の 部)					
1. 人 件 費 支 出	12,638,880	12,390,484	△248,396	12,334,527	55,957
2. 教 育 研 究 経 費 支 出	8,900,880	8,511,818	△389,062	8,606,157	△94,339
3. 管 理 経 費 支 出	2,772,280	2,401,807	△370,473	2,374,792	27,015
4. 借 入 金 等 利 息 支 出	24,560	24,552	△8	26,660	△2,108
5. 借 入 金 等 返 済 支 出	289,280	289,280	-	289,280	-
6. 施 設 関 係 支 出	2,470,330	789,265	△1,681,065	1,124,648	△335,383
7. 設 備 関 係 支 出	1,278,680	847,005	△431,675	2,020,779	△1,173,774
8. 資 産 運 用 支 出	32,717,720	27,610,305	△5,107,415	30,012,730	△2,402,425
9. そ の 他 の 支 出	1,553,010	1,644,816	91,806	1,549,287	95,529
10. [予 備 費]	(5,190)				
	275,610		△275,610		
11. 資 金 支 出 調 整 勘 定	△1,415,100	△1,469,106	△54,006	△1,980,197	511,091
小 計	61,506,130	53,040,227	△8,465,903	56,358,662	△3,318,435
12. 次 年 度 繰 越 支 払 資 金	4,023,030	4,063,935	40,905	4,225,134	△161,199
支 出 の 部 合 計	65,529,160	57,104,163	△8,424,997	60,583,796	△3,479,633

※科目ごとに千円未満で四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

事業活動収支計算書

平成30年度決算での教育活動収支差額は、約17億200万円の黒字で、対予算比で約16億600万円増、対前年比で約4,100万円の増となっている。教育活動外収支を含めた経常収支差額も約21億3,100万円で、対予算比、対前年比とも黒字増となっている。特別収支も含めた基本金組入前当年度収支差額は約33億7,500万円で、対予算では約19億9,400万円の増、対前年度比では約12億5,100万円の増となった。なお、千葉校舎の土地の一部売却により約14億9,400万円の資産売却差額を計上している。

平成30年度の事業活動収入計は約295億6,200万円で、予算より約6億3,300万円増となった。学生生徒等納付金が対予算で約800万円増に留まったものの、経常費等補助金、医療収入、収益事業収入の増、臨時の退職者による退職金財団交付金の増等による雑収入の増などが主な要因である。

一方、事業活動支出計は約261億8,700万円となり、予算より約13億6,100万円の減となった。＜医療経費＞が約2,600万円の増となったものの、人件費から管理経費まで予算内の執行となった。

教育活動収支差額・経常収支差額・基本金組入前当年度収支差額とも黒字となっており、全体に安定した執行となった。

基本金組入額合計は、約3億4,000万円を計上した。第1号基本金組入額は、新たな固定資産の取得額から本年度の除却および廃棄する固定資産の額を差し引いた額を組み入れた。第4号基本金組入額は、恒常的に保持すべき資金を組み入れるが、平成30年度は要組入額が前年度を下回ったため新たな組入れは無い。

基本金取崩額は約19億800万円を計上した。主な要因は、大学で教養棟、実験動物施設を取り壊したこと、市川総合病院の機器備品の除却などである。

平成30年度 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目			平成30年度予算	平成30年度決算	差 異	平成29年度決算	増 減
教育活動収支	事業活動収入の部	1. 学 生 生 徒 等 納 付 金	4,909,310	4,916,975	7,665	4,901,429	15,546
		2. 手 数 料	44,380	53,674	9,294	51,438	2,236
		3. 寄 付 金	48,030	77,645	29,615	71,238	6,407
		4. 経 常 費 等 補 助 金	927,210	1,086,336	159,126	995,242	91,094
		(国 庫 補 助 金)	(909,890)	(1,068,780)	(158,890)	(984,986)	(83,794)
		(地 方 公 共 団 体 補 助 金)	(10,920)	(17,156)	(6,236)	(10,256)	(6,900)
		(学 術 研 究 振 興 資 金)	(6,000)	(-)	(△6,000)	(-)	(-)
		(若 手 ・ 女 性 研 究 者 奨 励 金)	(400)	(400)	(-)	(-)	(400)
	5. 付 随 事 業 収 入	163,500	172,649	9,149	218,956	△46,307	
	6. 医 療 収 入	20,249,160	20,415,883	166,723	20,290,266	125,617	
	7. 雑 収 入	685,390	829,480	144,090	913,201	△83,721	
	教 育 活 動 収 入 計		27,026,980	27,552,643	525,663	27,441,770	110,873
	事業活動支出の部	1. 人 件 費	12,668,170	12,403,364	△264,806	12,339,915	63,449
		2. 教 育 研 究 経 費	11,079,060	10,658,737	△420,323	10,690,631	△31,894
＜ 教 育 研 究 経 費 ＞		5,338,310	4,892,344	△445,966	4,886,277	6,067	
＜ 医 療 経 費 ＞		5,740,750	5,766,393	25,643	5,804,354	△37,961	
3. 管 理 経 費		3,173,300	2,785,881	△387,419	2,743,444	42,437	
4. 徴 収 不 能 額 等		10,570	2,522	△8,048	6,749	△4,227	
教 育 活 動 支 出 計		26,931,100	25,850,504	△1,080,596	25,780,738	69,766	
教 育 活 動 収 支 差 額		95,880	1,702,139	1,606,259	1,661,032	41,107	
教育活動外収支	収入の部	1. 受 取 利 息 ・ 配 当 金	4,600	4,625	25	4,719	△94
		2. そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	360,000	448,385	88,385	380,007	68,378
		教 育 活 動 外 収 入 計	364,600	453,010	88,410	384,726	68,284
	支出の部	1. 借 入 金 等 利 息	24,560	24,552	△8	26,660	△2,108
		2. そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	110	78	△32	42	36
		教 育 活 動 外 支 出 計	24,670	24,630	△40	26,702	△2,072
	教 育 活 動 外 収 支 差 額		339,930	428,380	88,450	358,023	70,357
経 常 収 支 差 額		435,810	2,130,520	1,694,710	2,019,056	111,464	
特別収支	収入の部	1. 資 産 売 却 差 額	1,493,680	1,493,680	△0	175	1,493,505
		2. そ の 他 の 特 別 収 入	43,750	62,675	18,925	220,335	△157,660
		特 別 収 入 計	1,537,430	1,556,354	18,924	220,510	1,335,844
	支出の部	1. 資 産 処 分 差 額	344,350	306,389	△37,961	110,491	195,898
		2. そ の 他 の 特 別 支 出	5,790	5,260	△530	5,238	22
特 別 支 出 計		350,140	311,650	△38,490	115,730	195,920	
特 別 収 支 差 額		1,187,290	1,244,705	57,415	104,780	1,139,925	
[予 備 費]			(5,190)				
			242,160		△242,160		
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額			1,380,940	3,375,224	1,994,284	2,123,836	1,251,388
基 本 金 組 入 額 合 計			△2,508,530	△340,267	2,168,263	△2,469,244	2,128,977
当 年 度 収 支 差 額			△1,127,590	3,034,957	4,162,547	△345,408	3,380,365
前 年 度 繰 越 収 支 差 額			△24,091,050	△23,494,427	596,623	△24,385,102	890,675
基 本 金 取 崩 額			934,170	1,907,900	973,730	1,236,083	671,817
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額			△24,284,470	△18,551,570	5,732,900	△23,494,427	4,942,857

(参 考)

事 業 活 動 収 入 計	28,929,010	29,562,007	632,997	28,047,005	1,515,002
事 業 活 動 支 出 計	27,548,070	26,186,783	△1,361,287	25,923,170	263,613

※科目ごとに千円未満で四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。